

第 28 期

決 算 報 告 書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

株式会社益田市総合サービス

第28期 営業報告書

1. 事業内容、事業所、株式の状況、従業員の状況及び取引先金融機関

① 事業内容

- ・リサイクルプラザ 指定管理業務
- ・斎場 指定管理業務
- ・広報編集業務
- ・図書館業務
- ・場外馬券発売業務□
- ・下波田埋立処理場管理運営業務
- ・木製家具回収業務
- ・防疫業務
- ・文書逋送業務
- ・広報仕分業務
- ・指定ごみ袋等配送・管理等業務
- ・マイナポイント設定支援等業務
- ・ゴミ収集カレンダー仕分業務
- ・萩・石見空港マラソン全国大会広報業務□

② 事業所

本社	益田市高津八丁目1番24号
益田市リサイクルプラザ	益田市下波田町490
益田市斎場「松聖苑」	益田市土井町口2629番地15
益田市立図書館	益田市常盤町8番6号
益田市立美都図書館	益田市美都町都茂1692番地甲
特別区競馬組合益田場外発売所	益田市高津四丁目7番1号

③ 株式の状況

会社の発行する株式の総数	2,400株
発行済株式総数	1,881株

④ 従業員の状況（令和4年3月31日現在）

従業員数	本部	3名
	斎場	5名
	図書館	18名
	広報	1名
	リサイクルプラザ	25名
	場外発売所	10名
	文書逋送	4名
	マイナ支援	2名
	合 計	68名

⑤ 取引先金融機関

山陰合同銀行益田支店
島根銀行益田支店
島根益田信用組合本店
漁業協同組合JFしまね浜田支所
山陰合同銀行高津出張所

第28期 事業報告

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

1. 事業の概況

本年度、各事業が事故も無く安全に業務を遂行することが出来たことは、市民をはじめ株主の皆様や関係各位のご協力並びにご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

ところで、当社は益田市及び特別区競馬組合等から2事業所の指定管理と12事業の運営を行なっておりましました。当然、民間会社ですから営利の追求、業務の効率化を目指すこととなりますが、同時に行政の分野である市民サービスの充実と向上を果たすという両面を持ち合わせた会社でもあります。

したがって、受託した事業は福祉や環境あるいは市民学習といった公共理念性や社会貢献性は高く、市民と直接かかわりの深い重要な業務ばかりです。

今後とも、社員一同地域社会の発展と社会福祉に寄与し、市民の負託に答えるべく日々努力してまいり所存でございます。

さて、本年度の事業概況は、「マイナポイント設定支援等業務」を継続事業として受託。また、スポット事業として「ゴミ収集カレンダー仕分業務」「空港マラソン全国大会広報業務」を受託しました。「斎場業務」の利用者数は741件で、前年比99.6%の実績。「大井競馬場外馬券発売所」につきましては、前年度売上に大きな影響をもたらしたコロナ禍による「場外発売所での馬券発売中止」は無かったものの、近隣市町村での感染拡大の影響を受けた結果、売上実績は予算比93.0%、金額では予算差△20,906千円となりました。賃貸収入ではテナント1社の退去により前年差△998千円。また、原油価格の高騰により水光熱費・車両経費で合わせて前年差2,348千円増加し、赤字の要因となりました。

以上により、税引き後当期純損失は2,277千円となりましたが、詳細につきましては後記計算書類の通りとなっておりますので、この結果にてご承認いただきますよう宜しくお願いいたします。

最後に、株主の皆様ならびに関係各位におかれましては、今後とも当社事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(令和4年 3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	71,773,319	流 動 負 債	29,984,380
現金及び預金	62,893,458	買 掛 金	183,091
売 掛 金	7,677,396	未 払 金	8,835,015
棚 卸 資 産	688,904	未 払 費 用	11,223,074
前 払 費 用	256,300	未 払 法 人 税 等	116,300
未 収 入 金	24,393	未 払 消 費 税	4,859,900
未収還付法人税等	260,868	賞 与 引 当 金	4,767,000
貸 倒 引 当 金	△ 28,000		
固 定 資 産	89,785,678	固 定 負 債	10,330,918
有形固定資産	89,600,838	長 期 未 払 金	10,330,918
建 物	52,468,363		
建物付属設備	9,231,899	負 債 の 部 合 計	40,315,298
構築物	15,866,167		
機械・装置	240,114	(純資産の部)	
車両運搬具	520,001	株 主 資 本	121,243,699
工具・器具・備品	2,057,104	1. 資 本 金	94,050,000
リース資産	9,217,190	2. 資 本 剰 余 金	2,973,513
		(1) その他資本剰余金	2,973,513
無形固定資産	132,800	資本金及び資本準備金減少差益	2,973,513
電話加入権	132,800	3. 利 益 剰 余 金	24,220,186
		(1) その他利益剰余金	24,220,186
投資その他の資産	52,040	別 途 積 立 金	10,000,000
出 資 金	20,000	繰越利益剰余金	14,220,186
長期前払費用	32,040	純 資 産 の 部 合 計	121,243,699
資 産 の 部 合 計	161,558,997	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	161,558,997

損 益 計 算 書

〔 自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日 〕

(単位：円)

科 目			金 額	
経 常 損 益	営 業 損 益	売 上 高		
		業 務 受 託 収 入	191,394,087	
		場 外 馬 券 売 上 手 数 料	52,145,906	
		賃 貸 収 入	3,333,400	
		そ の 他 の 収 入	12,642,915	259,516,308
		売 上 原 価		
		期 首 棚 卸 高	39,680	
		商 品 仕 入 高	739,139	
		期 末 棚 卸 高	41,128	737,691
		売 上 総 利 益		258,778,617
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	262,373,222		
	営 業 損 失		3,594,605	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息	4,538	
受 取 配 当 金		400		
雑 収 入		1,582,900	1,587,838	
営 業 外 費 用			0	
	経 常 損 失		2,006,767	
特 別 損 益		特 別 利 益		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	26,000	
		賞 与 引 当 金 戻 入 額	4,731,000	4,757,000
		特 別 損 失		
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,000	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,767,000	4,795,000
税 引 前 当 期 純 損 失				2,044,767
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				232,500
当 期 純 損 失				2,277,267

販売費及び一般管理費の計算内訳

〔 自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月 31日 〕(単位：円)

科 目	金 額
従 業 員 給 与	120,146,872
旅 費 交 通 費	55,373
広 告 宣 伝 費	1,010,562
委 託 料	41,208,882
回 線 使 用 料	3,272,724
啓 発 運 営 費	1,383,001
役 員 報 酬	1,800,000
賞 与	25,790,436
法 定 福 利 費	21,871,420
厚 生 費	3,622,053
減 価 償 却 費	12,548,617
リ ー ス 料	674,889
地 代 家 賃	2,751,545
修 繕 費	1,919,681
事 務 用 消 耗 品 費	1,157,864
通 信 費	773,934
水 道 光 熱 費	11,775,323
租 税 公 課	1,342,400
保 険 料	1,236,130
備 品 ・ 消 耗 品 費	2,944,560
管 理 諸 費	1,103,463
車 両 経 費	3,673,288
図 書 ・ 教 育 費	142,268
雑 費	167,937
合 計	262,373,222

棚卸資産の計算内訳

(令和4年 3月 31日現在)
(単位：円)

商 品	41,128
貯 蔵 品	647,776
合 計	688,904

令和3年度 販売費及び一般管理費(部門別管理経費)明細書

単位:千円

	本 部	広 報	斎 場	リサイクル	図 書 館	文書通送	マイナ支援	広報仕分	大井競馬	合 計
従業員給料	8,075	1,867	10,573	42,290	31,333	5,648	3,500	136	16,723	120,147
賞 与	1,600	550	2,528	7,993	8,625	1,185	598	0	2,712	25,790
役員報酬	1,800	0	0	0	0	0	0	0	0	1,800
法定福利費	2,322	376	2,154	6,990	6,240	907	650	0	2,233	21,871
厚生費	191	67	291	1,384	1,051	175	0	0	463	3,622
広告宣伝費	5	0	0	0	0	0	0	0	1,006	1,011
委託料	1,682	0	2,970	4,282	9	0	0	0	32,266	41,209
回線使用料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,273	3,273
啓発運営費	0	0	0	1,383	0	0	0	0	0	1,383
リース料	0	0	398	229	0	0	0	0	48	675
減価償却費	9,340	0	205	1,575	0	840	0	0	588	12,549
地代家賃	2,436	0	0	0	0	0	0	0	316	2,752
修繕費	697	0	481	693	0	0	0	0	48	1,920
事務用消耗品費	494	0	48	171	56	0	0	0	390	1,158
通信交通費	313	0	156	268	0	33	0	0	59	829
水道光熱費	951	0	6,676	4,143	0	5	0	0	0	11,775
租税公課	1,186	2	9	82	60	0	2	0	0	1,342
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	279	0	0	483	0	436	0	0	39	1,236
備品・消耗品費	245	90	238	1,815	165	3	1	0	387	2,945
管理諸費	1,022	0	81	0	0	0	0	0	0	1,103
車両経費	117	14	6	1,999	287	934	0	0	316	3,673
図書教育費	16	0	37	90	0	0	0	0	0	142
雑費	96	0	39	0	0	0	0	0	33	168
合 計	32,867	2,966	26,890	75,870	47,826	10,167	4,752	136	60,900	262,373

株主資本等変動計算書

令和3年 4月 1日から 令和4年 3月31日まで

(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		94,050,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>94,050,000</u>
2. 資本剰余金			
(1) その他資本剰余金	当期首残高		2,973,513
資本金及び資本準備金減少差益	当期変動額		0
	当期末残高		<u>2,973,513</u>
その他資本剰余金合計			
	当期首残高		2,973,513
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>2,973,513</u>
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		10,000,000
別途積立金	当期変動額		0
	当期末残高		<u>10,000,000</u>
繰越利益剰余金			
	当期首残高		16,497,453
	当期変動額		
	当期純損失	<u>△ 2,277,267</u>	<u>△ 2,277,267</u>
	当期末残高		<u>14,220,186</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		26,497,453
	当期変動額		
	当期純損失	<u>△ 2,277,267</u>	<u>△ 2,277,267</u>
	当期末残高		<u>24,220,186</u>
株主資本合計			
	当期首残高		123,520,966
	当期変動額		
	当期純損失	<u>△ 2,277,267</u>	<u>△ 2,277,267</u>
	当期末残高		<u>121,243,699</u>
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純資産の部合計			
	当期首残高		123,520,966
	当期変動額		
	当期純損失	<u>△ 2,277,267</u>	<u>△ 2,277,267</u>
	当期末残高		<u>121,243,699</u>

個 別 注 記 表

〔 自 令和3年 4月 1日 〕
〔 至 令和4年 3月 31日 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
平成19年3月31日以前の取得資産については法人税法の規定に基づく旧定率法を採用しております。
平成19年4月1日以後の取得資産については定率法を採用します。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産は、取得時に費用処理しております。
 - (2)リース資産
法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は本則課税、税抜き経理を採用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 307,523,151円 |
|-------------------|--------------|

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------|--------|
| 1. 発行済株式総数 | 1,881株 |
| 2. 自己株式総数 | 33株 |

IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、65,608.06円であります。
2. 一株当たり当期純損失は、1,232.28円であります。

V. その他の注記

1. 減価償却費
当期減価償却限度額は、12,548,617円で全額償却実施しています。

以 上